

石川町

議会だより



No. 173

平成25年 2月1日

発行/石川町議会
編集/石川町議会広報
編集特別委員会

▲全国高校駅伝競走大会(12月23日)で力走する学法石川高校の選手

2012
12月定例会

P2 24案件を審議

P4 新庁舎の場所が決定!!

P6 町政を問う(8人が質問)

P15 議会報告会の意見に対する町の回答

第5次総合計画 後期基本計画が決まる

12月
議会

審 議 内 容	採決	賛・反
地方自治法第96条第2項の規定による議会の議決すべき事件を定める条例 総合基本計画の策定に係る議決要件が廃止されているため、その重要性から議決すべき事件として条例を制定	可決	全員賛成
石川町第5次総合計画基本構想の見直し 平成25年度までの前期基本計画を検証し、大震災や社会情勢の変化などを考慮し後期基本計画を策定	可決	全員賛成
復興産業集積区域における固定資産税の課税免除に関する条例 大震災による復興産業集積区域の、一定の事業に供する施設や敷地の、固定資産税の免税措置をするための条例制定	可決	全員賛成
防災会議条例の改正 防災会議の委員に、自主防災組織構成員や学識経験者を追加するための条例改正	可決	全員賛成
災害対策本部条例の改正 災害対策基本法の改正に伴う適用条例の変更による条例改正	可決	全員賛成
東北地方太平洋沖地震による被災者に対する町民税、固定資産税及び国民健康保険税の減免に関する条例の改正 本条例中の国民健康保険税の平成24年4月～9月分までを減免の対象とするほか、減免対象期間を延長するための条例改正	可決	全員賛成
税特別措置条例の改正 復興産業集積区域における固定資産税の課税免除に関する条例の制定及び課税免除期間延長に伴う条例改正	可決	全員賛成
町道路線の廃止 町道1080号線ほか6路線に変更が生じたため、新たな認定をするために廃止	可決	全員賛成
路線の町道認定 町道1080号線ほか7路線を新たに町道として認定	可決	全員賛成
土地の処分 平成8年に取得した斎場建設用地は、火葬場の開設や墓地の造成など取得の目的が達成されたため、処分を行う	可決	全員賛成
2013年度の教育予算の拡充と教職員定数の改善を求める意見書提出の請願 請願者：福島県教職員組合 五十嵐史郎ほか	採択	全員賛成
普天間基地へのオスプレイ配備中止と飛行訓練の中止を求める意見書提出の請願 請願者：社会民主党石川総支部 芳賀正人ほか	採択	全員賛成
組矢川上流谷地区農水路改修の早期実現を求める陳情 陳情者：谷地区長 小湊正文	採択	全員賛成
監査委員の選任について 監査委員に、水野光成氏(沢井字清水窪)の選任を同意	同意	全員賛成
2013年度の教育予算の拡充と教職員定数の改善を求める意見書 提出者：永沼一夫議員 (政府・関係機関へ意見書提出)	可決	全員賛成
沖縄普天間基地へのオスプレイ配備中止と飛行訓練の中止を求める意見書 提出者：遠藤貢蔵議員 (政府・関係機関へ意見書提出)	可決	全員賛成

平成24年12月定例会は、12月6日から12月12日までの7日間の会期で開かれ、条例の制定と改正、補正予算、請願、陳情、人事案件など計24案件を審議しました。
一般質問には8人の議員が町政を問い、58人の町民が傍聴に訪れました。



▲平成25～30年度の基本計画が決定



▲町道認定箇所を確認

こんなことが
決まりました

宅地滑動崩落対策事業に 1億683万円

審 議 内 容	採決	賛・反
専決処分の承認(一般会計補正予算(第5号)) 第46回衆議院選挙に係る経費 1152万円	承認	全員賛成
一般会計補正予算(第6号) 地上デジタル難視聴対策事業 1783万円 宅地滑動崩落対策事業 1億683万円 居宅介護サービス給付増による繰出金 771万円 土地開発基金への繰出金 3465万円 など	可決	全員賛成
国民健康保険特別会計補正予算(第2号) 退職被保険者等療養給付費、一般被保険者療養費増 830万円	可決	全員賛成
後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号) 後期高齢者医療広域連合納付金の増 427万円	可決	全員賛成
介護保険特別会計補正予算(第3号) 居宅介護サービス費、施設介護サービス給付費の増 5770万円	可決	全員賛成
母畑財産区特別会計補正予算(第1号) 土地売却収入の増と一般会計への繰出金の増 125万円	可決	全員賛成
宅地造成事業特別会計補正予算(第3号) 工業団地管理費の増 103万円	可決	全員賛成
水道事業会計補正予算(第1号) 職員の定期異動に伴う人件費の減 ▲412万円	可決	全員賛成



▲工業用地の一部未登記箇所の登記



▲老健施設での楽しいイベント(オルキス)



▲デジタル放送の難視聴対策



▲長久保ヶ丘団地の宅地滑動崩落対策工事が当初より拡大

▶ さくらカード商品券
プレミア付販売

さくらカード商品券
プレミア付販売会

11,500円・19,000円で販売!

限定2000セット

審議結果
「可決」(全員賛成)

400万円

◎住宅や町道の放射線の低減化を図る除染事業費 1562万円

◎プレミアム付商品券・がんばろう石川キャンペーンセールスの補助金

平成24年度一般会計補正
予算(第4号)

第6回臨時会
11月13日

新庁舎の建設場所が決定

平成25年第1回臨時会は1月11日に開かれ、役場庁舎を長久保地内に移転する条例が提案されました。大変重要な案件であるため、活発に質疑・討論が行われ、採決の結果賛成多数で可決されました。

平成25年第1回臨時会

1月11日

石川町役場の位置を定める条例

住所 石川町字長久保185番地の4

(この条例は、規則で定める日から施行する)

審議結果 特別多数議決
「可決」(賛成9・反対4)

※特別多数議決とは

議員や長の身分、住民の利害に重大な意味を有する議決要件を厳格にし、慎重な決定を期待するもの(地方公共団体の事務所の位置を定める場合は、出席議員の3分の2以上の同意が必要)

賛否の討論

反対 限られた条件の中からの選考、交通事情、渡里沢川の改修、狭い地理的条件など、様々な角度から検討がされたとは感じられない。

答申後、町民や議会が意見を述べる機会がなく、極めて形式的な進め方だ。この採決が議員の3分の2の同意が必要と規定しているのは、役場は住民が通いやすく利用しやすい場所に建設しなければならぬからである。

学校と庁舎は切り離して検討すべきで、1年間



▲町の将来を考え起立採決で賛否を示す

の検討期間を設け、町民の声を得た取り組みを求め、反対する。(中村)

賛成 町有地を利活用する点は理解できる。町民グラウンドに役場を押し声もあるが、学校統合で交通量が増えるので、子ども達の安全を考え、長久保が良いと思う。

町中に駐車場をつくらせて人を呼び、住宅施策を打ち出し実現させることで町民は理解すると思う。

唐突な進め方との意見もあるが、震災前から、議員に対し、検討中の経過や予算措置などの説明があった。

今後ある程度の地震があれば倒壊する恐れもあるというのに、そうなたら誰が責任を持つのか。明確な対案がない以上、賛成する。(遠藤)

反対 提案には手順を踏んだというが、最終的に町民からの合意を得ておらず、町民からは不満の声が噴出している。

建設場所を、執行部がすべて決めて進もうとすることに問題がある。

町長が常に言っている住民参加、開かれた町政はいつになったら実現するのか。

私は、他の場所の建設を望んでおり、もっと多くの町民の意見を聞いて建設場所は決定すべきであると考え、反対する。(関根信次)

賛成 分散・老朽化した庁舎に町民は大変不便をきたし、耐震不足から防災対応拠点の役割は果た

せない。平成7年にも、建設委員会が検討され、町民グラウンドと長久保が提案された。

議会は全員協議会を3回開き、もつと町民の意見を聞くため、町民と議会の懇談会を町内7カ所で開催した。

しかし、候補地が更になくなってしまい、執行部も1カ所に絞ることが困難となり、15年が経過してしまった。

今回、この機会を逃すと、更に建設が遅れるものと危惧する。

大きな視点に立ち、現実あぶくま安心館敷地を適当と考え、賛成する。(二瓶)

反対 今、コンパクトシティが叫ばれ、公共施設を中心市街地に戻す考えが趨勢となってきたのに、そういう時代の流れに逆行している。

長久保は交通の問題、敷地の狭さから、適地とは言えない。石川は城下町独特の街並みで、今ある資源や住

んでいる人々を大事にするべきである。十分な説明がないままに強引な提案は、町民や議会を軽視している。

もう少し議論を重ね、町民の理解を得るべきであり、反対する。(瀬谷)

賛成 庁舎建設基金もあり、自然災害に備えた防災拠点の機能強化を早急に進めるため、庁舎はまったなしの状況である。

答申内容は町民の代表からなる委員によって8回に及び話し合われた結果であり、尊重すべきだ。千五沢ダムが万が一決壊した場合のハザードマップが示されたが、浸水が想定されない場所を選定することは正しい。

旧市街地は、まちなか再生委員会を立ち上げ再生計画を打ち出すとして

本気でまちなか再生に取り組みよう要望し、賛成する。(関根武一)

総務産業建設

石川駅の公衆トイレ建設は

平成25年度に建設予定

Q JR石川駅との関係は。

A 今回は、石川駅の建物の隣に、町の公衆用トイレを建設します。

JRとの協議の結果であり、ご理解していただきたいと思えます。

Q 全額町負担か。

A そうです。多くの人利用するので、このまま放置して置けないと考えています。

要望 以前から、不評だったトイレなので、きれいなトイレにして欲しい。

テレビの難視地区の解消を

北山地区で共同アンテナを設置し対応

Q 町内で難視地区はどのくらいあるのか。

A 国の調査では、12戸で対策ができていないとなっています。

Q 難視地区の解消をどうするのか。

A 北山地区で共同アンテナを設置します。

Q 1戸あたりの負担はどのくらいか。

A 今回の場合、共同アンテナ組合を作り、総務省とNHKからの補助金を活用し、1戸当たり7000円の負担です。

Q 1戸難視の場合はどういう制度があるのか。

A 高性能アンテナを対応する方法があり、活用していきたいと考えています。

しかし、これは個人から総務省に難視の要望を出して、総務省の難視の指定を受けてからでないと対応ができません。

共同福祉施設の改善は

133万円で照明器具を修繕する

Q 暖房が悪く、何とかならないか。

A 照明は133万円かけて修繕しますが、新年度で、暖房冷房、ステーション裏通路など要望があるところを検討する考えであります。

文教厚生

介護保険特別会計の増額理由は

居宅サービス・施設サービスとも増加している

Q 介護保険特別会計の5770万円の増額補正の理由は。

A 5期の介護保険事業計画がスタートして、半年が経過する中で、当初計画していた見込み給付費を居宅サービス及び施設サービスともに大幅に増加したためです。

Q 65歳以上の高齢者の人数と要支援・要介護認定者数は。

A 被保険者数は11月現在で4916人となっており、要支援・要介護者数は推計値を88人上回っています。

内訳は、要支援者で159人、要介護1で114人、要介護2で166人、要介護3で138人、要介護4で116人、要介護5で165人となつ

ています。

Q 今後の保険料の推移は。

A 第5期計画がスタートしたばかりで、計画値を大幅に上回る介護サービス給付となつていくことから、26年度までの3カ年については、基準額で月額4330円は変わりませんが、不足する1号被保険者の保険料負担分を県の基金から借り入れをしています。

このまま、介護サービス給付費が増加すれば、第6期の保険料は、大幅に上げざるを得なくなります。



▲照明が修繕される共同福祉施設



遠藤 貢蔵議員

Q 役場庁舎、長久保移転の決め手は

A 本町の発展において最良と判断

活用で地域自治の完成につながるのでは。

【答弁】 まちなか再生委員会の中で議論し、結論を

求めて速やかに報告したいと考えています。

【質問】 長久保に移転を決定した一番の理由は、

平坦地ですぐ建設ができる、交通アクセス、防災の点など、将来本町が発展していく上において最良であると判断しました。

【要望】 現庁舎の安全策を講じること重要だと思

う。

**Q 間に合うのか
27年学校統合
A 年明けには場所
を決定する**

【質問】 先決事項である小

中学校統合計画が遅れたうえに、いまだ統合小学校の建設場所が決まってい

ない。その理由は、

【答弁】 児童・生徒の通学の利便性と安全、災害時の避難場所としての指定

総合的な土地利用等を考

え、町長部局と詰めを行っているところです。

【質問】 協議が進まないのは、町執行部にも責任があるのでは。

【答弁】 計画どおりに施工できるように考えております。

【質問】 スケジュール通りに建設して統合することは可能か。

【答弁】 年明けには建設場所を決定し、できれば年度末までに設計に入りたいと思います。

建設着工については、補助金等の申請を考えれば、26年当初ぐらいを考えています。

【要望】 子どもたちや保護者に安心を与えるべく、早期決定、実現を願う。

【質問】 計画策定期間は、

【答弁】 今年度中に皆様に発表する予定です。

Q 細やかな防災計画が被災につながるのでは

A 初動対応を優先する計画を策定している

昨年、地震を踏まえ、地域防災計画の見直しを行っているが、何を教訓とし、何を組み入れたのか。

【答弁】 昨年の大震災や原発事故、台風被害など、複合災害に見舞われた教訓を活かし、情報連絡体制や住民避難、物資確保など、初動対応を優先して計画の見直しを図っています。

【質問】 計画策定期間は、

【答弁】 今年度中に皆様に発表する予定です。

【質問】 計画策定期間は、

【答弁】 今年度中に皆様に発表する予定です。

【質問】 計画策定期間は、

【答弁】 今年度中に皆様に発表する予定です。

【質問】 計画策定期間は、

【答弁】 今年度中に皆様に発表する予定です。

【質問】 計画策定期間は、



▲新庁舎の場所に提案された長久保「あぶくま安心館」敷地

【質問】 庁舎移転による中心市街地の活性化策は。

【答弁】 まちなか再生委員会を立ち上げ、庁舎が移転した場合の、跡地利用を含めた協議をしていた

とき、再生行動計画を策定し、25年度内には事業内容を決定したいと考えています。

【質問】 移転によって不便になるとの声がある。周回バスの運行などで利便性を図ってはどうか。

【答弁】 これから検討いたします。

【質問】 各自治センターで簡易な手続きがとれるようにすれば本庁舎に向

く必要が少なくなり、利便性が増すのではないか。また、自治センターの

Q 母畑開パ事業に係る遊休農地の状況と今後の施策は

A 来年度から農業再生専門指導員を配置

下山田和雄議員



【質問】 農業従事者高齢化に伴い、耕作ができない遊休農地の現状と今後の営農計画を伺う。

【答弁】 東北農政局が国営土地改良事業等事後評価実施要領に基づき実施した評価によると、「畑地かんがい用水を有効に活用した収益性の高い営農が定着していない」「未耕作地が見られる」などの指摘を受け、平成17年10月「国営母畑地区営農推進連絡会議」が設立されました。

さらに、具体的な営農推進活動を行うため、平成19年7月に「国営母畑地区要活用農地利活用プロジェクトチーム」が設

立されました。

この間、関係町村に実証展示ほを設置するなど、農地の有効活用が図られるよう対策を講じており、今後は、以上の取り組み経過を踏まえ、畑地かんがいのメリットを生かした営農の振興と合わせ、担い手解消のための集落営農の取り組みについて推進していきたいと考えています。

【質問】 どんな体制で営農指導を行うのか。

【答弁】 営農指導の体制として、来年度から農業再生専門指導員を置き、指導する体制を取っていきたいと考えております。

【質問】 耕作放棄地を活用し、再生可能エネルギーとしてのメガソーラー太陽光発電施設等を誘導できないか。

【答弁】 本町の耕作放棄地については、耕作条件の悪い地形に散在しており、設置に向けては、土地集積が課題になるものと考えられます。

国では、太陽光発電に限らず地域資源を活かし

た、農山漁村での再生可能エネルギー導入の取り組みを進めております。

さらに、農家の条件に合致した新たな地域活性化につながるものであれば、導入に対し前向きに対応してまいりたいと考えます。

【要望】 ①遊休農地の集約の方法や活用について、特に町としてアンテナを高くし、情報を的確に収

集してほしい。

②受益者の負担を軽減する方法を検討してほしい。

【質問】 農家負担を軽減するために償還金等を助成する制度は考えられないか。

【答弁】 開パの問題の負担金は、町では応分の負担をしているのが実態です。これ以上、農家に対する負担を増やすことは、財政的な問題等も加味し

なければなりません。

来年の3月、4月からは農業の専門家を採用するので、農業問題についてはよく指導していく予定です。

今年度は、りんごや梨の選別機を県内でも唯一最優先で導入しました。

農業は主力産業であり、この問題を忘れることなく、きちんと手当てしていきたいと思えます。

【質問】 国営事業の償還金の軽減対策は是非とも必要だ。

【答弁】 国・県に対し償還金の軽減措置等を引き続き要請を重ねていきます。



▲耕作放棄対策として畑を再生する取り組み（曲木地内）



渡邊 實議員

Q 家畜市場閉鎖による対策と畜産振興は

A 運搬経費の助成を検討

質問 来年4月から、石川家畜市場が閉鎖になる。

畜産は重要産業で、維持振興のための対策は。

答弁 昨年の子牛売上げ額は2億1千万円でした。本宮市場への移転に伴う経費負担への助成等を検討しています。

質問 輸送ヘルパー費は石川で5000円であったが、本宮は倍以上になると予想。助成の考えは。

答弁 管内町村と連携して助成を検討します。

質問 石川郡畜産農業協同組合が行ってきた登録検査や生産検査、共進会、親牛・子牛への管理指導の業務は。また、町の支援は。

答弁 J Aが引き継ぎま



▲3月で閉鎖となる石川家畜市場（1月11日初セリ）

すが、畜産農家に不安を与えないよう、今より悪くならないようにします。

質問 素牛購入に助成しているが、今後の継続は。

答弁 従来から低下することのないようにします。

質問 畜産農家の負担軽減

減と農業の振興のため、堆肥センター建設の考えは。

答弁 大きな問題であり、検討します。

質問 長期的な畜産振興計画の策定を。

答弁 前向きに検討しま

す。

Q 第5次総合計画で

若者対策を

A 須賀川の周産期小児

医療確保に努力

質問 3・11以降の現状認識と第5次総の課題は。

答弁 原発事故の影響は深刻であり、モニタリング調査を継続し、監視が必要で、第5次総は、

そこで、第5次総は、人口減少や少子高齢化、雇用、原子力災害への対応、そして、町民の健康管理や防災、産業の再生に取り組みます。

質問 若者の定住政策に、まず、放射能対策で、国基準を超えた町基準をつくり、除染する考えは。

質問 子どもの甲状腺検査は。

答弁 25年度に実施予定です。20歳までは2年ごと、超えれば5年ごとに検査します。

質問 来年のホールボデーイカウンター検査は。

答弁 今年実施したが、来年度の予定は分かりません。

質問 企業誘致の現状は。

答弁 発表できる状況にありません。

要望 新規農業者への支援制度はあるが、他の産業の起業者へ支援制度を。

質問 若者への住宅政策は。

答弁 25年度に、公営住宅長寿化計画を若者のニーズを取り入れ策定します。

Q どう進める新庁舎建設

A 庁舎建設委員会の答申を尊重する

関根 武一議員



【質問】 石川町庁舎建設委員会から答申が出たが、その答申を踏まえ町は今後どのように進めるのか。
【答弁】 庁舎建設委員会の答申内容を最大限に尊重して進めていきたいと思っています。
今後は新庁舎の建設場所について、早い時期に決定し、速やかに必要な調査等を行います。
そして、平成25年度中に、設計及び建物の建設工事に着手し、平成27年度から新庁舎の供用開始ができるよう進めていきたいと考えています。
【質問】 役場が郊外に移ることで街中の空洞化に拍車がかかるのではないかと

という声があるが、どう考えるか。

【答弁】 今後、商店街の若い人たちの考えを集約し、積極的に商店街づくりに取り組み、活性化に結び付けたいと思っています。

【質問】 新庁舎建設に伴い、簡易的な書類等を、コンビニや各自治センターで簡単にとれるシステムづくりは考えているか。

【答弁】 検討中です。

【要望】 役場庁舎建設については長年の課題であり、よりよい町民サービスの向上を目指し、ぜひ町の発展的な判断をお願いしたい。

Q 中学校統合による

沢田の生徒の交通

手段は

A 原則として路線バスを活用

【質問】 路線バスの定員は足りていても座席数に限りがあ

る。通学カバンを背負って多くの生徒が立って通学すると考えられる、それ

でも路線バス利用なのか。
【答弁】 この件については、沢田方面はもとより、各方面の地域でも考えられる問題です。

路線バスの利便性が確保できない場合は、スクールバス等の運行を検討しています。

なお、それぞれの地域の状況を把握し、具体的な方法を決定していくに

は、今後、保護者や地域の代表、学校関係者などで組織する統合準備委員会を設置し、進めていきたいと考えています。

【質問】 統合年度に中学3年生になる沢田の生徒の高校受験などに対する対応は。

【答弁】 中学3年生にとって、将来の進路を決定する重要な時期です。

このため統合する前から、石川中と沢田中で定期的な協議を行い、情報を共有します。

統合後はスクールカウンセラー等の配置も充実させ、万全の体制で臨みたいと考えています。



▲築50年以上が経過し老朽化が著しい（本庁舎）



▲庁舎が分散しサービスが低下している（分庁舎）



関根 信次議員

Q 家畜市場閉鎖による畜産農家への支援は

A 新たな経費負担に助成措置を検討

質問 新庁舎建設を長久保とする優位性は。

答弁 国道118号に面していることから、利便性が高く、整形地であり造成コストを含めた関連事業費が低く済むと思われ

ます。また、災害等の影響も受けにくく、防災拠点としての機能が十分発揮できるものと思われ

質問 石川家畜市場閉鎖による畜産農家への支援策を伺う。

答弁 石川管内の町村と協議しながら、当面年度予算で本宮市場移転に伴う新たな経費の負担等に対し、助成措置を検討してまいります。

質問 肉用牛経営と酪農



▲旬の素材や季節の行事を考えた給食の献立（母畑小）

経営の復興に向けた支援策を伺う。

答弁 放射能の影響により、永年性の草地は新たな更新を行わないと利用できないことから、今年度草地更新事業について予算措置をしてきました。また、放射能の影響で堆肥の流通が滞っている

現状もあり、関係機関と協議しながら、堆肥の有効活用が図られるよう対応を検討しています。

Q 避難者の健康管理は

A 避難元の市町村と

協議

質問 避難者の健康管理と心のケア対策を伺う。

答弁 避難者の健康管理と心のケアは、県において相談会や研修会などが開催されています。

石川町としては、原発避難者特例法に基づく特例事務として、乳幼児、妊産婦等への健康診査及び保健指導、要介護認定、保育所入所、児童生徒の修学等に関する事務等について、避難元の市町村に代わって行政サービス

を提供しています。

今後、避難元市町村と協議を行い、対応したいと考えています。

質問 第5次総合計画後期基本計画の見直しをどのように考えているのか。

答弁 見直しにあたっては、前期基本計画に基づく事業の進捗状況や環境の変化を検証するとともに、町民アンケート調査の結果や審議会からの答申を参考とし、作成しました。

質問 中・長期的な財政計画を伺う。

答弁 財政計画については、実施計画及び総合計画策定に合わせて作成しています。

質問 伝統的な郷土料理を学校給食に取り入れているか伺う。

答弁 現在、学校給食では、1カ月単位の献立により、旬の素材を生かした季節感のある料理や歳時、社会的行事に合わせた料理、芋がらの味噌汁や蒟の炒め物、じゅうねんの和え物、切り干し大根の煮付けなど、昔ながらの地元根ざした家庭的な料理も提供しています。

Q 新庁舎に長久保が良いとは思えない

A 長久保に市街地を誘導し、現市街地と一体化させる

中村孝太郎議員



質問 庁舎建設は、町民と十分に協議しながら町民の合意を大切に主張してきた。

庁舎建設委員会の、約2カ月半の検討に感謝するが、現あぶくま安心館敷地が望ましいとの答申には石川町の人口減少や市街地空洞化、国道118号線の交通状況等から望ましくないと考える。

人口減少、中心市街地空洞化など、人口動態や産業構造の変化が審議されたのか。

町当局の人口減少及び中心市街地空洞化、118号線長久保地区の交通渋滞の具体的対策、全国的に検討されてきている

集約型まちづくりに対する町の考えを伺う。

答弁 建設委員会では、庁舎建設基本構想・基本計画や新庁舎の位置・規模・時期、その他建設に必要な事項に関する内容を基本に審議し、審議経過の中で将来のまちづくりに向けた中心市街地活性化に関連して意見交換があったと聞いています。

町は、企業誘致、雇用対策、住環境の整備等、平成30年の想定人口1万6千人を目指して取り組みを進めます。

中心市街地空洞化対策は、まちなか再生委員会を設置し、賑わいを創出する施策を進めます。

集約型まちづくりは東北地方12の自治体で取り組まれ、長久保は市街地を誘導する地域であり、現在の中心市街地と一体化となったまちづくりを進める地域と考えます。

A Q 鉱物資料館の建設は時間をかけて検討

質問 石川町は日本三大鉱物産地として、153種類の鉱物が産出され、学術的な鉱物資産として大きな価値がある。

森嘉種先生や三森タカ子先生など、石川町の鉱



▲118号線は交通量が多く長久保への庁舎移転は大丈夫か

物研究者の評価と、日本三大鉱物産地の学術的資産の研究拠点としての鉱物資料館建設を伺う。

答弁 森先生は、石川地方の多種多様な鉱物標本を採取して、多くの鉱物を学会に提供し、鉱物の宝庫であることを全国に知らせた功績は大きいと認識しています。

三森先生は、町内の岩

石や鉱物を独学で研究され、数多くの本を出版し、旧鉱山の調査や鉱物の保護保存に努められました。

鉱物資料施設の整備は、人的資源の育成・確保が重要であり、時間をかけて検討したいと思います。

質問 東電福島第一原発の事故で、再生可能エネルギーの普及と拡大が政策課題となってきたおり、設備利用率が高く、分散型発電システムの可能性もある中小水力電力が見直されている。

石川町にも大正7年から昭和30年まで、母畑発電所が運転されていた。中小水力発電の石川町での可能性を伺う。

答弁 中小水力発電所の建設には、多額の費用を要し、水量の豊富な河川が必要なことから収益性等を見極める必要があります。



角田 忍議員

Q 平成25年度町政運営は

A 第5次総合後期計画を着実に実施する

議会の答申を参考に後期計画を作成しました。

見直しの主な内容は、原子力災害への対応、農業における放射能低減

対策、放射能不安払しょく、モニタリング調査、除染事業、雇用支援対策、中心市街地の再生の取り組み等です。

【質問】平成25年度予算編成の特徴は。

【答弁】本町の財政見通しは、景気の低迷、企業業績悪化等の影響により、町税の減収が懸念されます。

【質問】予算規模は。

【答弁】予算規模は歳入で62億円、歳出で60億9000万円を見込んでいます。

【質問】取水位置の変更を視野に調査をしていますか。

【答弁】取水位置の変更を視野に調査をしています。水利権等の関係から、利水者、河川管理者等との協議が必要です。

【質問】第4次拡張事業で、普及率は何%になるか。

【答弁】現在72・4%で、第4次拡張事業が完成後は、78・9%になります。

【質問】投資的経費を10年前の6億8000万円までもつていけないか。

【答弁】投資的経費は現時点で6億円ぐらいを見込んでいます。

Q 水道事業第4次拡張事業は

A 石川町地域水道ビジョンを進める

【質問】水道事業第4次拡張事業の概要は。

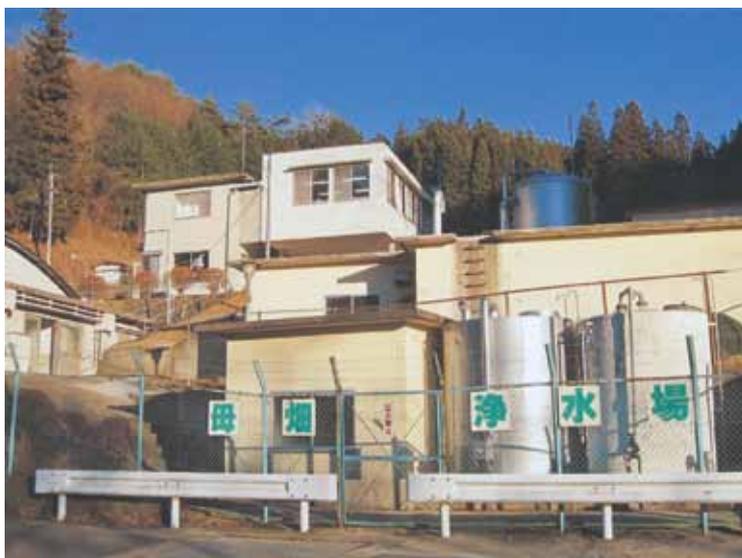
【答弁】平成19年度に策定した、石川町地域水道ビジョンに基づいて進めています。

【質問】第5次総合計画は平成24年度で前期が終了するが、実施率と成果は。

【答弁】平成21年度から第5次総合計画の前期基本計画に掲げる35施策のうち、27施策84事業を実施に盛り込み取り組んできました。

【質問】後期計画の見直しと中身は。

【答弁】前期計画の検証と外部環境の評価を行い、町民アンケート調査や審



▲昭和45年に建築され老朽化した母畑浄水場

【質問】平成25年度予算編成の特徴は。

【答弁】本町の財政見通しは、景気の低迷、企業業績悪化等の影響により、町税の減収が懸念されます。地方交付税も、本年を下回ることから、減収も想定されます。歳出面では人件費、公債費は減少するものの、石川地方一般廃棄物最終処分場建設に係る関連事業、新庁舎建設事業、統合小学校建設事業等、普通建設事業費の大幅な増加が見込まれます。25年度予算編成にあたっては、後期基本計画に位置付けられた事業を確実に盛り込み、経常経費の抑制や将来負担の縮減を図り、メリハリのある

Q 答申後、町民説明会を開く考えは

A 答申は町民の総意と捉え開く考えはない

瀬谷 京子議員



【質問】 庁舎建設委員会の答申を受け、建設場所を長久保としたようだが、庁舎移転による町の将来像をどう描くのか。

【答弁】 新市街地の形成を目指すとともに、現在の中心市街地と一体となつたまちづくりを進める必要があると考えます。

【質問】 どういう新市街地の形成を目指すのか。

【答弁】 現市街地が衰退すると危惧する声が多い。

【質問】 長久保だけが突起したまちづくりになることではなく、現庁舎跡地の利活用が町の活性化に大きく貢献できるような気がしません。同時に進行しなければなりません。

【質問】 長久保移転へのメリットとデメリットは。

【答弁】 メリットは、国道に面し、アクセスが良い、敷地造成コストが低い、災害等の影響が少なく防災拠点機能が十分です。デメリットは、中心市街地より離れる、面積にゆとりがなく、機能の拡張が難しい、国道の交通量により進入用付帯工事が必要です。

【意見】 交通量が多く、カーブで危険、公共交通のバスの便が悪い、地質が軟弱で造成費増、進入路が一カ所で災害時の防災機能に問題と思う。

【質問】 銀行、郵便局、医療機関の集中地から離れるのは利便性に問題。郊外に移転するのに、機能の拡張不可の面積では困るのではないかと思う。

【質問】 現庁舎跡地の利用と中心市街地活性化策は。

【答弁】 町有地の利活用について、職員によるワーキンググループで検討しています。中心市街地活性化については「まちなか再生委員会」を設置し



▲庁舎建設委員会が適地とした「あぶくま安心館」敷地

てにぎわいを創出する施策を進めていきたいと考えております。

【質問】 答申後、町民説明会を開くべきと思うが。

【答弁】 7月に6地区で基本構想・基本計画案の説明会をし、その後、16名による「庁舎建設委員会」で8回の審議後、11月に答申を受けました。

答申内容は町全体を考えた町民の総意と捉えており、説明会は考えてい

ません。

【意見】 「オープンな町政」を掲げている。住民の理解を得るためにも開くべきと思う。

人口減と高齢化の加速によりコンパクトシティ化がすう勢となり「公共施設を郊外に建てない」条例を制定している自治体もある。庁舎の場所は今後のまちづくりに大きな影響を及ぼす。慎重に進めていくべきと思う。

Q 文化施設建設基金

今後の積み立て計画は

A 今のところ基金の

積み増しの考えはない

【質問】 基金積み立ての目的と経過は

【答弁】 文化施設の整備を目的に平成5年から毎年500万円を積み立て、13年度まで4500万円に、14年度以降は積み立てず、19年度に公民館図書室改修に830万円取り崩し、現在残高は3670万円です。

【質問】 本町の文化活動は、他町村に比べ盛んでレベルも高いが、文化施設は皆無である。誇れる資源や文化遺産もある、それらを活かすまちづくりが大事と思うが。

【答弁】 若い人が石川町に行ってみたくと思うような地域をつくるため、積極的に取り組んでいきたいと思っています。

あれがどうなった？

一般質問のその後は

平成23年12月定例会より

石川バイパスの

進捗状況は

● 「工事が中断している石川バイパスの今後の進展について」の質問に対し、「県は第1工区を平成26年度に作業を開始する予定で、町としても早く完成するよう努力する」との答弁であったが、その後は。

● 県道いわき・石川線「石川バイパス」は、平成6年に計画ルートが示され、平成12年度に工事着工したところですが、第1工区において一部未買収用地が



▲国道118号線からのバイパス入口

あることから、工事が中断しております。

このことから、県では現在、任意買収ができない未買収地を取得するための事業認定申

請の作成に着手し、事業認定に向け国との協議を進めるなど、工事の推進を図っているところです。

また、第2工区につきましては、平成23年度から用地買収を開始したところですが、第3工区の事業化については、第1工区および第2工区の進捗状況を勘案して検討するものです。

※第1工区＝長久保
屋敷入
第2工区＝屋敷入
双里
第3工区＝双里
形式

石川町除染実施計画の

進捗状況と除染経費の請求は

● 年間1ミリシーベルト以上となる毎時0.23マイクロシーベルトを超える一定の地域について、国の重点調査地域の指定を受け除染計画の策定を環境省と協議を進める。

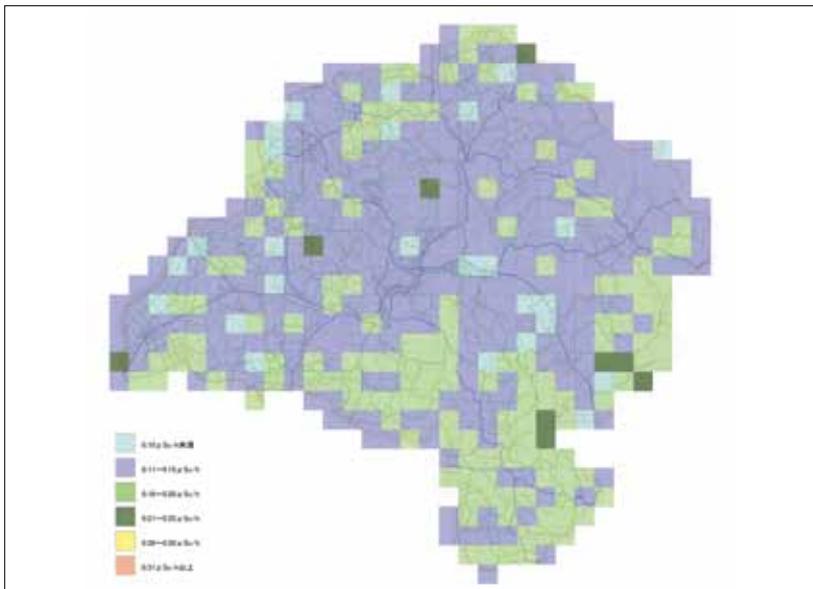
また、除染等の経費は、東電と国に責任があり請求するとの答弁であったが、その後は。

● 第3次500メートルメッシュ調査の結果から年間1ミリシーベルトをわずかに超える区域が確認されたことから、「石川町除染実施計画（第2版）」を策定し、環境省と協議を重ねた結果、平成24年11月22日付で承認されました。この計画に基づき、除染実施区域にある5世帯と町道9カ所の約2.4キロメートルを平成24年

度中に除染作業を実施する計画です。

また、除染等の経費は、県が管理する除染対

策事業交付金から全額交付される予定です。



▲放射線調査結果地図（広報いしかわ1月号より）

町からの回答

議会報告会の

意見に対して

5月に行った議会報告会での、参加者からの「町政への意見・要望」に対し、町側から回答がありましたので、報告します。

① 庁舎建設を進める手順に間違いはなかったか。大事業は意見交換を持ち、コンセンサスを得て進めよ。

A 基本構想・基本計画（案）を作成し、議会への説明や町内6地区で説明会を開催し、庁舎建設委員会（16名）で審議を進めています。

② 町の将来性と防災を考慮した庁舎建設を。
A 庁舎建設委員会で、様々な観点から審議が行われています。

国や県の検査はどうなっているのか。
A 県のホールボディカウンターの検査は18歳以下の子ども、妊婦を優先に無料で実施されています。

③ 林業や畜産の除染を。

A 除染は生活圏を優先して行っています。森林等の除染は国・県から示されていない状況です。椎茸ほだ木、畜産堆肥は方法が示されるまで仮置きをお願いします。

④ 石川の生産物の安全性を発信せよ。

A 農産物モニタリング、米の全袋検査、リンゴの全箱検査、土壌調査の公表などを行っています。また、首都圏に町生産物の安全性をアピール、平穏な日常の暮らしの状況を情報発信しています。

⑤ ホールボディカウンターは18歳まで無料に、

8月から9月にかけて、妊婦、高校生は保健センターで、保育所や小学校は直接検診車が来て実施します。

⑥ 学校統合、スクールバスは無料に。

A 遠距離通学となる児童・生徒には無料で利用できるスクールバス等を運行する予定です。

⑦ 廃校の利活用を。

A 統合後廃校となる校舎等は、委員会を設置して有効活用を検討します。

⑧ 小学校は1校にすべ
きとの声がある。
A 小学校は3校とする基本方針に基づき進めます。

⑩ 三井金属アクトが撤退するので、跡地に新たな企業誘致を。
A 三井金属アクトの意向を尊重し対応してまいります。

⑪ 既存企業を訪問し、要望を聞き、育成を。

A 定期的に既存企業を訪問し、情報交換を行い、必要となる支援策は実施しています。

⑫ 河川改修が進んでいない。

A 杜川圏域河川整備計画に基づき、北須川・今出川の河川改修が計画されています。

⑬ 旧石川小跡地・旧武道館跡地の利活用を。
A スポーツ少年団のグラウンド、商店街の駐車場として利用が図られています。更に利活用を

進めます。
⑭ 直売所の構想は。
A 引き続き整備に向け、検討を進めてまいります。

⑮ 若者の定住、少子化対策、人口増対策を。
A 人口1万6千人の町を目標に、子育て支援、住環境整備、住宅団地販売等に取り組みます。

⑯ 最終処分場の埋め立て期間は15年である。協定を守り、次の浅川町に準備するよう要望してほしい。

A 協定については理解しています。

⑰ 広域農道の管理を考慮してほしい。

A 生活道路として町で管理しているが、草刈り等を地域の皆さんにご協力をいただき、進めております。

⑱ 自治センターに予算書・決算書・資料の配布を。
A 予算書・決算書を配布します。

⑲ 千五沢ダムの堆砂の除去を。
A 千五沢ダムの改修により、堆砂率は48パーセントとなり、当面除去は必要ないものと考えております。

⑳ ダムの新たな水源を。
A 水道事業計画に基づき、どのような形態が取れるか、現在、検討を行っています。

㉑ バイパスを早く。

A 県中管内の意見交換会等を通じ、県に強く要請しております。

㉒ 町に病院を。

A 多額の財政負担が伴うことから困難と考え、救急医療の体制整備を図りたいと考えています。

㉓ 自治センターに予算増を求める声がある。
A まちづくり委員会も徐々に機能している中で、配分された予算を有効に使って頂きたいと考えています。

未来に向かって!!

― 高校生の声 ―

県立石川高校 3年 桑沢拓也

私が思ったこと



桑沢拓也さん

私は将来、マスコミ関係の仕事で、主にテレビ番組制作などに携わりたいと思っています。一つの番組制作にも多くの人たちが関わり、その職種も多岐にわたっています。これにも協力し合うこと

現在、私は県立石川高等学校に通っており、自分の進路決定のために忙しい毎日を送っています。県石では今年、3年に一度の公開文化祭「石菜祭」が行われました。私は、文化祭副実行委員長として活動し、文化祭を大いに盛り上げることができました。活動の中では苦労することもありましたが、友人達と協力し乗り越えていくことで、助け合い協力することの大切さや素晴らしいさを学ぶことができました。



▲石菜祭の実行委員・顧問の先生と

が不可欠であり、人と人が支え合い、協力することで物事が成り立ちます。このようなことを大切にしているからこそ、社会は機能しているのだとは思っています。私が住んでいる石川町で、町民として気掛かりな問題が二つあります。それは、企業誘致の現状と新庁舎建設についてです。企業誘致は、石川町が優先課題の一つとしており、現在の石川町にとって、雇用を生み出したり物流を良くすることができそうです。しかし、そういったことで発展する一方、必ずそのしわ寄せを受けるところがあると私は思います。優先課題ではあります。ですが、そういった面もあるので、慎重に進めてほしいと思います。新庁舎建設については、町民からも賛否両論、様々な意見が出てい

ます。町の機能の核を担う場所の問題として、慎重に話が進められています。これは単なる建物の移転という話ではありません。結果次第では、数年後、数十年後の町のあり様を変えるかもしれない重大な問題だと思っています。

これらの問題を、「誰かが考えるから大丈夫」と思うのではなく、一人ひとりが向き合い考え、意見を交わす。町の問題に対して、町民全員が参加し、町民の手によって新しい石川町を形成していく。そんな町になってほしいです。

ザ・所 管事務調査

議会運営委員会

10月29〜30日に行った、議会運営委員会の所管事務調査(研修)の報告をいたします。

只見町議会

通年議会について

現在70の自治体で通年議会を取り入れているが、只見町は全国4番目に、通年議会を取り入れた。専決処分を防ぐねらいや、緊急の案件を議会主導で調査・審議に取り組める。

会津高田町議会

予算・決算特別委員会

について

予算と決算(一般会計)を常任委員会に付託せず、議長を除く議員全員で構成する予算・決算特別委員会に付託して審議を行っている。特別委員会での質問は、通告制で行っている。十分な行政チェックと町民への説明ができる。



▲会津高田町役場にて

編集後記

新年おめでとうございます。

わが町は今、歴史に残る二つの大事業計画が同時進行しています。役場新庁舎建設と小・中学校統合計画です。

町は、両事業とも、平成27年度オープンを目指しています。

これらは今後のまちづくりには大きな影響を及ぼすことから、町民の皆さんの十分な理解を得なければなりません。

私たち議会も町民の皆さんの声を聴き、十分議論を尽くし判断することになります。

率直なご意見をお寄せ下さい。

皆様にとって良い一年でありますように。

瀬谷京子